

ボランタリークレジット プラットフォーム クレジット発行機関等の 最新動向(2022 年 5 月)

2022 年 5 月 27 日

排出削減量の生じる前にクレジット発行を認める動き

Verra、暗号資産取引にクレジットの利用を禁止

CAR、VCS 排出削減量発生前にクレジット発行を認める

米国で実施されるプロジェクトが主に登録されている Carbon Action Registry (CAR) や、現在、民間のクレジット発行機関の中では、最も多くのクレジットが発行されている Verified Carbon Registry(VCS)などのクレジット発行機関において、プロジェクトの開発、実施のインセンティブとして、実際の排出削減量発生前にクレジットの発行を認める動きが見られる。

CAR は、4 月 29 日に植林プロジェクトに対しては実際の排出削減量(吸収量)が得られる前に、クレジット発行を行うことを認めることを発表した。発行されるクレジットは、実際の植林が行われた後に将来的に得られると予想される排出削減量に対して一定の割合を割り引いた数量となっている。

このような制度が導入されるのは、植林プロジェクトの特殊な事情が影響している。植林プロジェクトでは、植林してから、実際の吸収量が発生するまで15年から30年の長い時間を要すること多い。そのためクレジット発行が遅れ、結果としてクレジット売却益の支払いも遅れることになり、プロジェクトの実施を阻害することになり兼ねない。そのため、一部のクレジットについて、実際の吸収量が生じる前に発行を認めることで、プロジェクト実施のインセンティブとするとの考え方を CAR は示している¹。

VCS を運営する Verra は、5 月 3 日に排出削減量(除去量)が実際に生じる前のクレジット、Projected Carbon Unit(PCU)の発行を行う手続きの改正案を発表した²。Verra は、このような制度の導入を提案する理由を次のように説明している。植林プロジェクトや炭素隔離貯留・利用(CCUS)プロジェクトなどの炭素除去に関わるプロジェクトを開発する事業者にとっては、大きな初期

¹ <https://www.climateactionreserve.org/wp-content/uploads/2022/05/2022.05-Climate-Action-News.pdf>

² <https://verra.org/public-consultation-projected-carbon-units/>

投資が必要とされ、実施に長期間を要するため、PCU の導入が有益であると述べ、同時に投資家・クレジットの買手にとっては、契約時のクレジットの引渡しリスクを低減させ、透明性を高めるとともに、投資家からの信頼性を確保するのに貢献すると述べている。この制度改正は、まだ改正案にとどまり、今後、一般からのコメントを受け付けた後(6 月 1 日までコメント受付)に、2022 年秋に最終版が発表される予定となっている。

説明の方法は異なるものの、二つのクレジット発行機関とも、事前にクレジットの発行を認めることで、一定の収益をプロジェクト開発事業者に与えてプロジェクト開発を促進しようとしている。ただし、クレジットの発行に至るまでプロジェクトの開発、実施には様々なリスクがあり、当初の想定通りに排出削減量・除去量を得られない場合もある。プロジェクト開発の促進の観点から見ると興味深い手続き改正ではあるものの、実際の運用にあたっては、今後、様々な課題が生じる可能性もある。

Verra、暗号資産取引にクレジットを活用することを禁止

昨年、2021年から、一部の暗号資産の取引において、ボランタリークレジットが利用される動きが見られるようになった。VCS のクレジットを償却した上で、暗号資産へとトークン化し、暗号資産として取引するものである³。

しかし、このような動きについて、5 月 25 日、VCS の運営機関、Verra は、暗号資産の取引にクレジットを活用することを禁止すると発表した⁴。Verra の担当者は、クレジットは企業などが気候変動対策に貢献するために利用されるべきであり、暗号資産取引のためにクレジットが利用されることは、市場参加者を混乱させると述べ、今回の判断の理由を説明している。

ただし、具体的にどのように暗号資産取引へのクレジットの活用を禁止するかは検討課題とし、一般からのコメントを募っている。

³ このような暗号資産へのクレジットの利用については Carbon Pulse “FEATURE: Crypto has big plans for the carbon market” 2021 年 11 月 22 日において紹介されている。同記事によれば、まず、VCS のクレジットを Base Carbon Tonnes (BCT)に変換し、その上で暗号資産 KLIMA token に変換する。1BCT と 1KLIMA token は等価ではなく、11/20 時点で、この二つを交換する際には、1KLIMA token に対して 220BCT で交換されていた。そして、同時点での 1KLIMA token の取引価格が US\$1629 であることから、クレジットの取引価格が US\$7.4 を下回る場合、安価に 1KLIMA token を取得することが可能であった。報道では、KLIMA token に交換されていたクレジットの価格は、US \$ 6 であったとされており、KLIMA token の取得を狙って、多くのクレジットが取引されたと報じられている。

⁴ <https://verra.org/verra-addresses-crypto-instruments-and-tokens/>

5月のボランタリークレジット発行機関などの動向

国名/団体名	ニュースヘッドライン	出所	日付
国際	CAR、植林プロジェクトに対して削減量が生じる前にクレジット発行を認める	Carbon Action Regsitry website	2022/4/29
国際	オフセットクレジットの Verra、決定前のプロジェクトに投資する商品プロジェクト型カーボンユニットの詳細設計案に対する意見を募集中、6 月 1 日まで	Verra press release	2022/5/3
アメリカ	米商品先物取引委員会が6/3にボランタリークレジットに関する意見交換会を開催	CFTC プレスリリース	2022/5/11
ブラジル	ブラジル、大統領令でキャップアンドトレード開設を発表予定。対象に農業分野を含む可能性、ボランタリークレジットの活用を含む計画	Carbon Pulse	2022/5/11
国際	IC-VCМ、今後の作業計画を発表	IC-VCМ Press release	2022/5/20
国際	ダボス、世界経済フォーラムでもボランタリークレジットが議論される	Fortune	2022-5-24
国際	Verra、暗号資産取引にクレジットを活用することを禁止	WSJ	2022-5-25

(出典)各種資料を踏まえて日本エネルギー経済研究所作成

(文責)小松 潔(日本エネルギー経済研究所)

(情報収集) 岡村俊哉、松本晃(日本エネルギー経済研究所)